

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得価格にて評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
償却の方法は定率法によっている。ただし、建物、建物附属設備、無形固定資産は定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末自己都合退職による要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	千円	千円	千円	千円
・定期預金	5,000	0	0	5,000
小 計	5,000	0	0	5,000
特定資産				
・退職給付引当資産	24,300	1,100	0	25,400
・青色申告普及基金引当資産	2,000	2,000	0	4,000
・会館整備積立基金引当資産	105,000	1,000	0	106,000
小 計	131,300	4,100	0	135,400
合 計	136,300	4,100	0	140,400

3 基本財産及び特定引当資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	千円	千円	千円	千円
・預 金	5,000	0	(5,000)	0
小 計	5,000	0	(5,000)	0
特定引当資産	千円	千円	千円	千円
・退職給付引当資産	25,400	0	0	(25,400)
・青色申告普及基金 引当資産	4,000	0	(4,000)	0
・会館整備積立基金 引当資産	106,000	0	(106,000)	0
小 計	135,400	—	(110,000)	(25,400)
合 計	140,400	—	(115,000)	(25,400)

4 固定資産・繰延資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減 価 償 却 額		当期末残高
		償却累計額	内当期償却額	
	円	円	円	円
建物				
建物	13,075,400	575,317	431,488	12,500,083
建物附属設備				
内装設備	3,705,878	413,822	248,293	3,292,056
エアコン	2,575,430	28,758	28,758	2,546,672
什器備品				
シュレッター ①	321,840	321,839	0	1
印刷機	226,800	226,799	0	1
紙折機	361,750	361,749	0	1
着ぐるみ	469,800	469,799	0	1
通信設備 ①	966,000	965,999	0	1
受付ソフト	1,350,000	1,350,000	112,500	0
指導管理ソフト	385,000	6,416	6,416	378,584
会員管理用サーバー	713,955	508,335	137,079	205,620
パソコン	5,049,526	4,102,739	946,786	946,787
会員指導用サーバー	3,537,395	2,476,176	707,479	1,061,219
シュレッター ②	394,900	221,143	115,837	173,757
分室 袖看板	374,000	114,692	64,826	259,308
通信設備 ②	583,946	179,076	101,217	404,870

阿佐谷北看板	802,934	171,292	157,910	631,642
会員指導用ソフト	1,405,856	679,496	281,171	726,360
礼金	660,000	605,000	330,000	55,000
保証金(※)	360,000	330,000	180,000	30,000
ファイヤーウォールソフト	715,000	238,333	143,000	476,667
ホームページ	979,000	293,699	195,800	685,301
合 計	39,014,410	14,555,479	4,188,560	24,373,931

(※)保証金は財産目録の差入保証金の中に含まれている。

5 満期保有目的の債券の内訳等

保有していない。

6 補助金等の内訳等

受けていない。

7 担保に供している資産、保証債務等の偶発債務、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳及び関連当事者との取引の内容

いずれも該当しない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載のとおりである。

2 引当金明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	24,300,000	1,100,000	0	0	25,400,000